

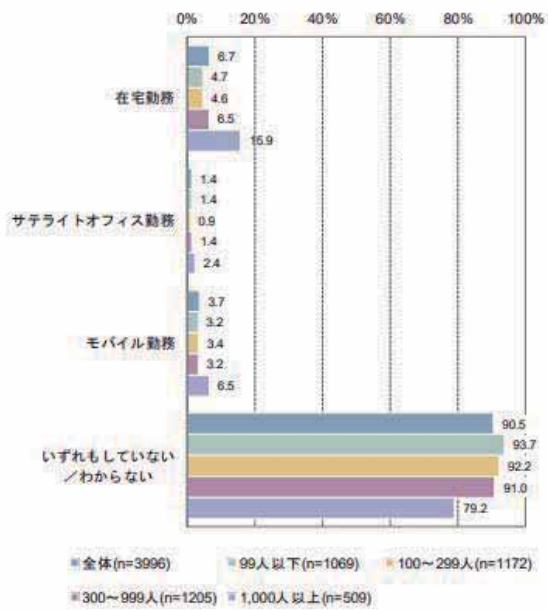
<参考情報：全国動向>

朝日新聞 2021年9月20日に、三菱UFJリサーチアンドコンサルタント調査結果（2020年8月調査）を引用して、テレワークのメリットとしては、通勤時間の節約、通勤による

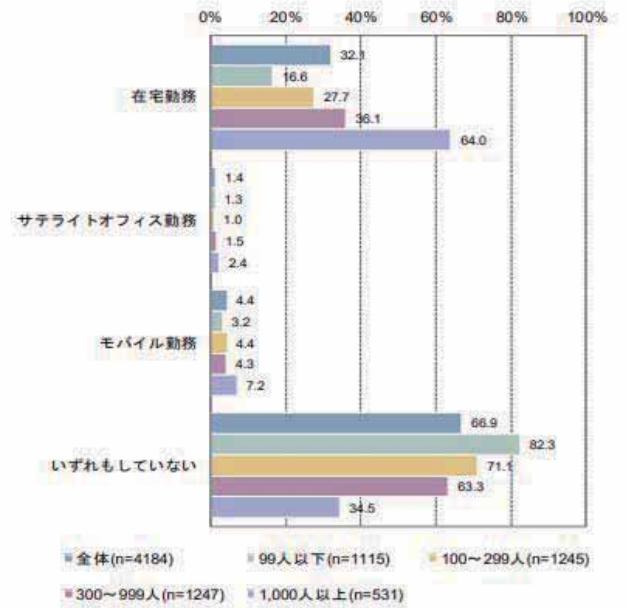
1. テレワークの実施状況（従業員規模別）

■ 新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークの実施者は在宅勤務を中心に大きく増加。

【従業員調査（従業員規模別）】Q24
テレワークの実施状況（2019年12月頃）/MA



【従業員調査（従業員規模別）】Q28
テレワークの実施状況（2020年7月時点）/MA



従業員規模が1000名を超える大企業では3分の2がテレワークを導入している。

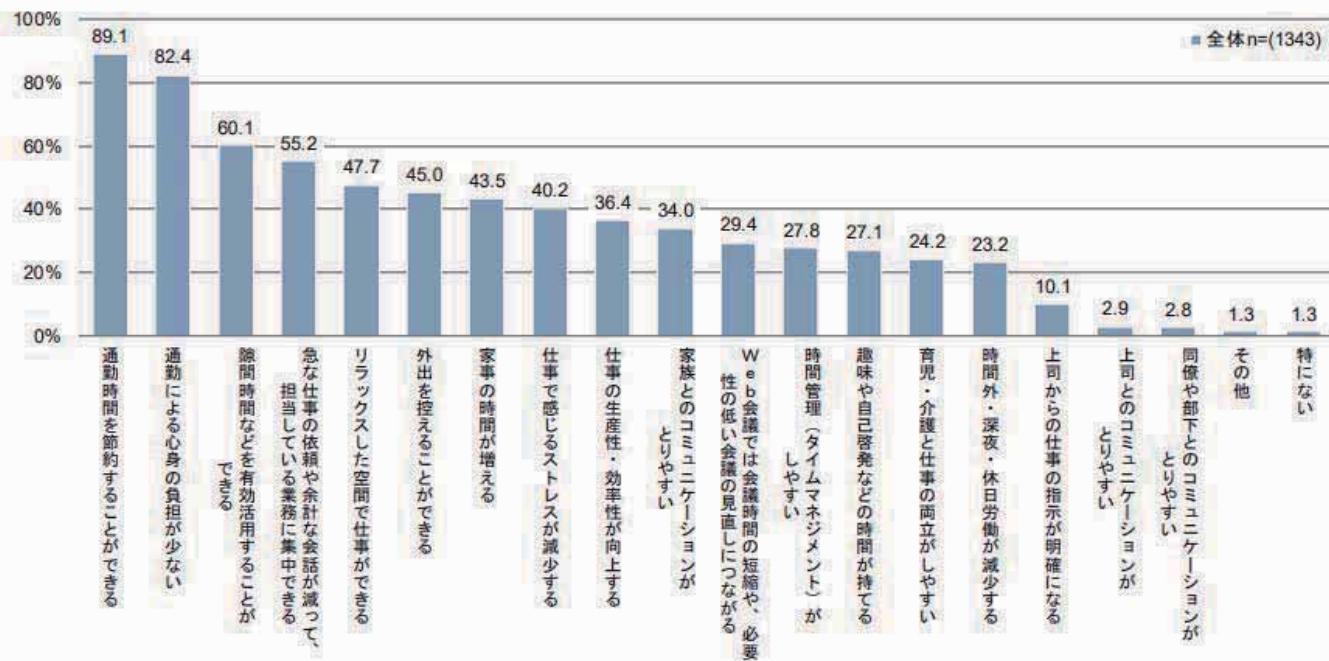
テレワークのメリットとしては、

通勤時間の節約、通勤による心身の負担軽減、時間の有効活用、リラックスした空間で仕事ができる、家事の時間の増加、ストレス軽減などがあげられている。

3. テレワーク（在宅勤務）のメリット

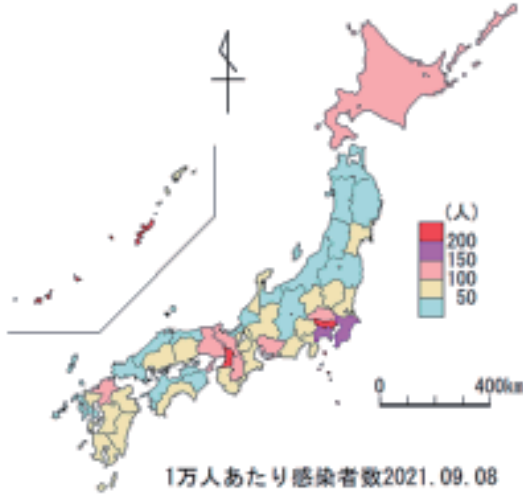
■ テレワークのメリットとして感じる事としては、「通勤時間を節約することができる」「通勤による心身の負担が少ない」が多い。

【従業員調査】Q46.テレワーク（在宅勤務）のメリットとして感じる事/MA



(参考資料：海道清信「都市の意味と役割を再考するーコロナ禍の中でー」「コンパクトシティ：めざすべき都市・地域を再考する」より)

新型コロナウイルス感染症と地域条件 都道府県別人口あたり感染者数



地域空間条件と感染率との関係：

- ① 平均的な人口密度が高い
- ② 市街地人口密度が高い
- ③ 都市居住割合が高い
- ④ 住宅床面積が狭い
- ⑤ 商業集積が高い
- ⑥ 通勤通学で流動性が高い

⇒ **大都市圏と都市性が高い地方圏では、新型コロナウイルスの感染リスクが高い傾向**

- 新型コロナウイルスの感染率を低下させるには、都市性を低下させるような、経済社会、地域構造を目指すべきか？
- 都市性の低い地域で就業、居住、社会活動を推奨すべきか？

イギリス「都市流出 アーバン・エクソダス」の潮流

- 2020年の夏頃、地方都市の不動産への問い合わせがおよそ2倍に増加し、実際にロンドン在住者による不動産取得が増加している。一方で不動産価格が上昇している。
- アンケートによると大都市からの脱出 **urban exodus** アーバンエクソダスの理由は、過密を嫌う、近隣社会とのつきあいをしたくない(盗難などの危険)、緑地が不足している、大都市の不動産価格・家賃が高額など。
- 他のアンケートでは、庭や緑地がほしい、広い家に住みたい、駐車場がほしいなどが田舎暮らしの理由。

新聞 The Guardian, 2020.09.26 "Escape to the country: how Covid is driving an exodus from Britain's cities":「田園地域へコロナがイギリスの都市からいかに流出を加速しているか」by Sara Marsh、電子版

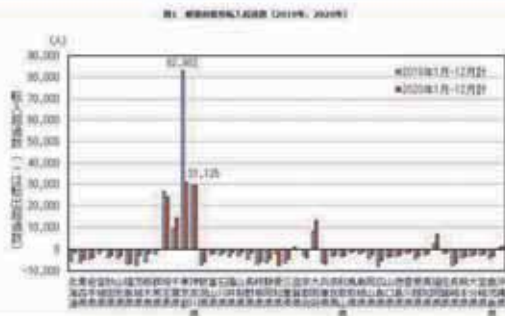
- イギリスで人気の別荘地、休暇を過ごすエリアの不動産需要が劇的に増加している。コロナのために、在宅勤務が増えて、これまでは一時的な滞在需要だったものが、定住地として求められるようになっている。
- ただし、ワクチン接種が普及した後もこうした傾向が続くかどうかはわからない。
- "**staycation** ステイケーション"とは、家でゆっくりする暮らし方。2000年ごろから使われ出した新しい単語。
- "**Urban exodus**"とは(大)都市から小都市や田舎に移住する傾向。コロナ禍以前から、イギリスでの移住、移動傾向。

雑誌 Forbes, 2021.6.11 "**Urban Exodus** fuels demand for homes in **staycation** location":「ゆったり過ごす住宅の場所の要望に大都市流出は刺激する」by Andrew Michael、電子版

・中世の疫病、20世紀のスペインインフルエンザの時も、大都市からの人口流出がみられたが、その後はまた、都市に人々は戻った。しかし、今回のコロナ禍では、在宅勤務が可能であることが、ライフスタイル・ワークスタイル、情報技術などで、あきらかになったため、従来のような都市回帰になるかどうか、まだわからない。:" COVID-19 drives urban exodus", the Standard, The American School in London, 2021.6.8

移転実態
動向

東京都：近隣県への転出増加
アメリカ大都市：「ドーナツ化現象」



「新型コロナウイルス感染症の流行を背景に、近年、転入超過が拡大傾向にあった東京都は、転入超過数が縮小に転じ、(2000年)7月以降は6か月連続の転出超過となった。テレワークの定着に伴う都心のオフィスの面積縮小や郊外への移転の動きも報道されており、通勤する必要性の低下から都心から近隣県の郊外への住み替えの動きが起きている可能性も考えられる。」

(総務省「住民基本台帳人口移動報告(2020年結果報告)」統計Today No.168 令和3年2月5日)

コロナ禍で、アメリカの大都市では高密度の中心部CBDから低密度な郊外への移転(人口、世帯、事業所)傾向がみられる。これは「ドーナツ効果」とよべる。ただし、移動の範囲は都市内での変化で、より広域に地方の中小都市などへの移動はあまりみられない。

その理由としては、ポストパンデミックの時期には、従来より少なくなったとしても、週3日程度の通勤が必要になるからと考えられるため。

Arjun Raman & Nicholas Bloom: THE DONUT EFFECT OF COVID-19 ON CITIES, Working Paper 28876, NATIONAL BUREAU OF ECONOMIC RESEARCH, 2021年5月 <http://www.nber.org/papers/w2887>

パンデミックとヨーロッパ都市 (1)
— 公共空間をより人間中心の利用へ



Car-free day on Passeig de Sant Joan. Photograph: Gabino Carballo / A
バルセロナ市街で道路から自動車を排除した例

ヨーロッパでは多くの都市がロックダウンを実施した。その経験は都市のあり方を考え直す大きなきっかけになった。各都市が自治権に基づき独自の都市政策を実施できる条件もある。

政策転換は、近年の「社会的包摂」や脱炭素社会＝グリーン政策＝の推進の延長で実施されている。

＜バルセロナがいかに公共空間を民主化しているか＞

春の45日間のロックダウンの間に、バルセロナ人は車のないクリーンエアの都市がどのようなものか味わった。ロックダウンの間、レストランなども閉鎖され、狭い住宅にいて、行けるのは公共空間しか無いことを実感した。近年のバルセロナでの公共空間のあり方についての議論は、居住者と観光との間でもめていたが、Covidはそうした議論を変えた。市の「10年計画」の目的を転換させた。

「サ・ボー・ディアン」電子版2020.12.03

<https://www.barcelona.com/social/2021/06/23/how-wide-street-from-barcelona-to-democratize-public-space>

2021.04.08

パンデミックとヨーロッパ都市（２） — 健康な都市へ



パリ：路上駐車場の72%を撤去して自転車利用を促進する予定

「コロナウィルスパンデミックは、機能的、経済的な懸念よりも、**より健康的な都市への転換シフト**を促すだろう、というのは世界の多くの研究者の意見である。

「カナダでは、パンデミックが一時的でもストリートを歩行者用に転換する利点を証明し、公園や自然へのアクセスが個人や集団にとっても重要だとわかった。

「都市空間を安全で適切なものにするために、低コストで創造的な取り組みが行われてきた。パンデミックはそうした**取り組みの重要性をより強力に認識させた。**

「ロッテルダム」の主要な通りでは午後4時以降**自動車通行を禁止**

オークランドでは「スローストリート」にして**自動車を優先しない通り**

ポートランドでは低所得地域の広い**駐車場をファーマーズマーケットに転換**

モンリオールでも路上駐車場を**一時的カフェに転換**

The Conversation "Post-pandemic cities can permanently reclaim public spaces gathering places" 2021.01.04
by Anne-Marie Broudehoux
<https://theconversation.com/post-pandemic-cities-can-permanently-reclaim-public-spaces-gathering-places-150729>

12

議論

「社会的(直接的)接触行動の削減」が人間社会にもたらす文化面での深刻なダメージ

私たちが文化的な生活を送る上で**社交**は欠かせない。社交の場とは、くつろぎと儀式的な雰囲気兼ね備えた音楽ホール、舞踏場、レストラン、酒場などの空間である。

人間が社会をつくる上で欠かせない、**移動する、集まる、対話する**という**三つの自由**が大幅に制限されてしまった。社交とは文化そのものである。

オンライン、テレワークで、コストや時間は低下したが、人間が社会生活を送る上で大切な能力、つまり**文化的な暮らしをデザインし実施する能力**が衰えはじめている

山極寿一(元京都大学総長)「朝日新聞・科学季評」2021.02.11

日本よりも流動性が高いアメリカでは行動制御も難しかった。そこに社会格差や医療崩壊、政治問題などさまざまな事柄が重層的に絡み、アメリカの感染拡大はふくれあがってしまった。

これに対して、日本における社会関係の基礎は、**他者との集合行動をベースにする協調・共同**ではないか。

内田由紀子「こころの文化—コロナ禍の幸福と芸術の役割を考える」『CEL』No.127、2021March、大阪ガス

「**不要不急**」の行動やイベント、行いの中に、人間社会の文化的な基盤がある。

ひとは**パンのみにて生きるもの**にあらず、という考えと同じく、「必要性」「機能代替」だけで良いとして、リモートやオンラインに置き換えることで失われる重要なことがある。**人間社会を成り立たせている基本的な要素**が壊れてしまう。

ただし、こうした危惧は、今回のコロナ禍に対する社会的防御的な対策手段に対する危機感である。コロナ危機によって、その重要性が再認識された。

同様のことが、**家族やコミュニティのあり方、文化芸術活動**などにも投げかけられている。

災害復興プロセスにおける対策の位置づけとしても重要な視点である。

22

都市像、住宅設計、居住地像の変化(2)

これまではコンパクトシティの推進、つまり「集約型都市構造で、密度が高くないといけない」とされていたのですが、コロナ禍で3密が問題視されるようになると、「都市の密度を高くするのは本当に良いことなのか」と根本的な疑問が出てくるようになりました。

日本の企業・社会は、ちよつとくらいの変化はすぐ元に戻ってしまう。

瀬田史彦 b)

今後は家という概念を地域に広げ、街のあり方を考えていくべきだろう。郊外住宅地の場合、歩いて行けるような近所に暮らしのさまざまな要素がちりばめられていることが重要となろう。

大島芳彦 c)

b) 『地域開発』「特集ウィズコロナ・ポストコロナ社会を考える」2020・Vol.634

c) ニッケイアーキテクチャ 2020.9.24

(コロナ禍で)満員電車に乗って通勤することがいかにあきれたことか、気づききっかけになったのではないか。

人々は再び「ライフ」を中心に生活を考えるようになるだろう。人々の意識の変化は、都市計画にも影響が及ぶ可能性がある。

国はコンパクトシティを推進してきたが、通勤にとられなければ、ひとびとがばらばらに住んでもいいのではないか、という反論がこれから起こるかもしれない。

大月敏雄 c)

手軽な方法でストレスを解消するための住宅設計では、自宅でも働けるようなオフィス化、こどもの複数遊び場の用意、植物などのグリーン設置、女性の家事負担軽減、自分スペース、などが有効だ。

積水ハウス住生活研究所 c)

17

都市像、住宅設計、居住地像の変化(4)

都市と地方ではアクティビティと情報の密度が全く違う。コロナを契機に郊外に住もうとするのは長年東京にいる人の発想。郊外に住もうとする人は何年後には東京に戻ってくる。 難波和彦 a)

コロナ禍での識者の論考は概ね、いまこそ地方分散へ、「コロナ禍を契機に」が、社会的合意になってきている気はしています。

テレワークができる業種、IT業種、GAFA系の業種というのは、地方分散、緑の環境の中での可能性はありますね。

仕事重視、効率重視、都市集中の社会から、生活重視、家庭重視、地方分散へ、あるいはグローバル化からローカルへのシフトの流れが起きています。 松永桂子 b)

リモート社会のなかで、自動走行と自動物流による超分散型都市へと、国土は大きく転換していくことになるのだろうか。 羽藤英二 b)

a) 建築学会『建築雑誌2021年1月号』「特集コロナ禍の建築・都市」

b) 『地域開発』「特集ウィズコロナ・ポストコロナ社会を考える」2020・Vol.634

今回のコロナウイルス感染症では過密大都市は流行の温床である。

筆者は、一極集中モデルに対して、かねて多極分散モデルを主張してきた。 大西隆 b)

「コンパクト化は間違っている」と述べる人がいるが、これは求めている人口密度の水準を取り違えた議論だ。

今回のパンデミックの経験は、総じて、従来掲げられてきた都市政策や国土政策の基調の大転換を迫るものではない。むしろ、従来から主張されてきたものの、これまでは遅々として進まなかった事項を、強力に実施することが求められている。 家田仁 b)

コロナ禍はテレワーキングの活用で働く時間と場所の多様性を促した。しかしその追い風は、微風にとどまり突風にはならない。テレワーキングとオフィスワーキングは補完関係にある。

都市が創造性を発揮するのは、人間が社会的存在であり、多様な人間が寄り添い、集積し、そこで双発するつながりを通してである。

矢作弘 f)「コロナ禍とテレワーキングの普及・拡大」『コロナで都市は変わるか』学芸出版社、2020.12.10

19

国土交通省都市局

「新型コロナがもたらすニューノーマルに対応したまちづくり」『地域開発』
2020年秋号

<基本的方向性>

- ① 職住近接ニーズの高まり→
オフィスニーズに変化。身近な生活圏の充実期待
- ② 都市政策の柔軟性や冗長性の必要。急激な変化への対応可能性を高める
- ③ ウォーカブルなまちづくり、ゆとりある緑とオープンスペースの充実の重要性
- ④ 過密を避ける行動に誘導する



<具体的な都市政策の例>

- ・都市機能の複合か、用途混在化
- ・大都市は国際競争力を高め、地方都市や郊外は住宅地+αを重視
- ・交通政策：近距離は自転車、公共交通サービスのあり方再考、駅まち空間の活用、ウォーカブルなまちづくり
- ・オープンスペースの役割再考：ストレスや運動不足解消へ、過密でない空間、利用活用を多様、活発にする中間支援組織の役割の重要性

具体策例：国土交通省：2020年6月5日
新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店などを支援するための緊急措置として、国道の路上利用における道路占用許可基準の緩和を決定。「新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱いについて」

コロナ禍の影響

まとめ

ロックダウンしなかった日本では、欧米ほど劇的な変化は起きないだろう。しかし、人々の意識、行動変容の記憶、価値観の変化で、都市政策は一定の変化が求められる。

企業行動

- ・ 企業活動における都市の重要性には基本的な変化はないだろう。
- ・ オフィス立地は、多様化するだろう。
- ・ リモートワーク、テレワークの普及が進み、就業形態、立地場所などの変容が起きるだろう。
- ・ シェアリング、宅配などの新たな市場に対応した建築・都市空間の変化再編が促進されるだろう。

人々の価値観・行動

- ・ 日常的な行動変容→3密を避ける→は、パンデミック以前に戻るだろう。
- ・ 働き方は変化し、リモートワーク、ホームワークは増大する。そのため住まいや住環境への関心は高まる。
- ・ 従来からの地方移住、二地域居住などは、より促進されるだろう。

都市計画・居住地・住居

- ・ 人間中心の公共空間利用＝歩行・自転車利用を促進する計画、政策が進むだろう。
- ・ 地方移住、郊外居住、二地域居住指向等に対応した自治体政策は促進されるだろう。
- ・ コンパクト+ネットワークなどの近年の政策の方向性に変化はみられないだろう。
- ・ テレワークやワーク&ライフバランスに配慮した住宅、居住地のデザイン、暮らし方は広がるだろう。